令和７(２０２５)年度
事 業 報 告

2025 年 4 月　1 日から

2026 年 3 月 31 日まで

一般社団法人　日韓経済協会

目　　次

Ⅰ．総会 ---------- 1

Ⅱ．理事会 ---------- 3

Ⅲ．諮問委員会 ---------- 5

Ⅳ．日韓経済人会議 ---------- 6

Ⅴ．日韓新産業貿易会議 ---------- 11

Ⅵ．青少年交流事業 ---------- 14

Ⅶ．調査・広報活動 ---------- 19

Ⅷ．その他事業及び出来事等 ---------- 21

Ⅸ．会員異動 ---------- 27

Ⅰ．総　　会

Ａ．第１３回定時社員総会

第１３回定時社員総会は２０２５年６月２６日、東京都千代田区大手町１－３－２　経団連会館５階ルビールームで開催された。定款規定により佐々木幹夫会長を議長に選出した後、下記議案を審議の結果、満場一致で原案どおり可決承認された。

１．日　　時　　２０２５年6月２６日（木）
　　開　会　　午後３時００分
　　閉　会　　午後３時４５分
２．場　　所　　東京都千代田区大手町１－３－２
　　経団連会館　５階　ルビールーム
３．正会員総数　　５９名
４．出席正会員数　　５１名
　　(内　訳)
　　正会員出席者　　１３名
　　委　任　状　　３８名
５．議　　事
　決議事項
　　第１号議案　令和６年度事業報告承認の件
　　第２号議案　令和６年度収支決算報告承認の件
　　第３号議案　令和７年度事業計画及び収支予算承認の件
　　第４号議案　任期満了に伴う理事及び監事選任承認の件
６．報 告 事 項
（１）名誉会長推薦の件
（２）任期満了に伴う諮問委員会副会長及び理事委嘱の件
（３）任期満了に伴う顧問委嘱の件
（４）任期満了に伴う相談役委嘱の件

Ｂ．２０２５年度臨時社員総会

２０２５年度臨時社員総会は定款規定により書面表決で原案どおり承認された。

１．日　　時　　２０２５年８月４日（月）　書面表決
２．議決権を行使することができる社員総数　　５８名
３．議決権を行使することができる社員総数の議決数　　５８個
４．議決権を行使された議決数　　５８個
５．議　　事

(決議事項)

第１号議案　理事選任の件

Ⅱ．理　　事　　会

Ａ．令和７年度第１回理事会

１．日　　時　　２０２５年６月１２日（木）

２．議　　案

第１号議案　第１３回定時社員総会開催の件

第２号議案　第１３回定時社員総会付議事項承認の件

（１）令和６年度事業報告(案)

（２）令和６年度収支決算報告(案)

（３）令和７年度事業計画及び収支予算

（４）任期満了に伴う理事及び監事選任の件

第３号議案　任期満了に伴う諮問委員会副会長及び理事推薦承認の件

第４号議案　任期満了に伴う顧問推薦承認の件

第５号議案　任期満了に伴う相談役推薦承認の件

Ｂ．令和７年度第２回理事会

１．日　　時　　２０２５年６月２６日（木）

２．議　　案

第１号議案　会長、副会長、専務理事及び常務理事選定の件

第２号議案　事務局長委嘱の件

Ｃ．令和７年度第３回理事会

１．日　　時　　２０２５年７月２３日（水）　書面表決

２．議　　案

第１号議案　２０２５年度臨時社員総会開催の件

第２号議案　２０２５年度臨時社員総会付議事項承認の件

（１）理事選任の件

Ｄ．令和７年度第４回理事会

１．日　　時　　２０２５年９月２５日（木）　書面表決

２．議　　案

第１号議案　新規加入会員承認の件

Ｅ．令和７年度第５回理事会

１．日　　時　　２０２６年３月２７日（金）　書面表決

２．議　　案

第１号議案　２０２６（令和８）年度事業計画（案）の件

第２号議案　２０２６（令和８）年度収支予算（案）の件

第３号議案　顧問推薦承認の件

第４号議案　２０２６年度臨時社員総会開催の件

第５号議案　２０２６年度臨時社員総会付議事項承認の件

（１）理事選任の件

Ⅲ．諮問委員会

第１２回 諮問委員会

１．日　　時　　２０２６年2月１２日（木）
　　１７：００～１９：００
２．場　　所　　経団連会館
３．出 席 者　　諮問委員会理事会社　　５社
４．議　　題　　協会及び財団の活動報告
（１）日韓新産業貿易会議・日韓経済人会議
（２）青少年交流
（３）日韓交流おまつり２０２５ in Tokyo
（４）中小企業ビジネス促進事業
（５）調査・広報事業
（６）インターンシッププログラム
（７）第３国ミッション

Ⅳ. 日韓経済人会議

日韓経済人会議は、1969 年に開催して以降 1 度も中断することなく開催を続け、本年、第 57 回を迎えた。その間に幾多の困難がありながらも続けてくることができたのは、諸先輩方の熱意と日韓経済人の皆様からいただく協力の賜物である。



両国の往来が 1,200 万人に達し、両国における相手国への好感度が過去最高を記録するなど、日韓が大変良好な関係のもとで今回の会議は開催を迎えた。さらに日韓国交正常化 60 周年という節目にあたり、本会議も両国政府から「国交正常化 60 周年記念事業」認定を受け、記念ロゴを掲げた。会議が 6 月 3 日に投票日を迎える韓国大統領の選挙戦真最中の日程となり、準備にあたった事務局の気苦労は相当なものだったが、会場にあふれた笑顔と再会を喜ぶ声が苦労を感動に変えてくれた。

会議前日の 5 月 26 日に渡韓した日本側団長団は、外交部庁舎へ趙兌烈（チョ・テヨル）長官を表敬のため訪れた。趙兌烈（チョ・テヨル）長官は、3 月の来日時に小路明善次期会長と交わした「経済人会議の時に再び会いましょう」との約束が実現できたことを喜び、「近くて遠い国ではなく、近くて近い国であるには、お互いの交流によってよく知り理解することが大切」と挨拶された。



また、安徳根（アン・ドックン）産業通商資源部長官には、ロッテホテルで表敬が叶った。安徳根（アン・ドックン）長官は、前回のソウル開催（第 55 回）にも参加いただいており、「今回も提言を楽しみにしている」と挨拶された。これに応えて麻生団長は、「米中は経済摩擦、EU は成長鈍化にあるなか、日韓のいるアジア、特に東南アジアは今も人口が増加し成長市場であるので、日韓で共同しビジネスを拡大していきたい」と挨拶した。

同日（26 日）の夕刻、日本側団長団は在韓日本大使館 大使公邸へお招きいただいた。水嶋光一大使から最新の韓国情勢について説明があり、麻生団長からは農業や医療を例に膨張した組織の弊害について紹介するなど、和やかな雰囲気の中での情報交換となった。

ご協力をいただいた関係各位に厚く感謝申し上げたい。

会議は 27 日から始まった。今回はテーマを『日韓国交正常化 60 周年、より広く、深い日韓協力！』と掲げた。



基調講演として日本側から登壇した小路明善氏（アサヒグループホールディングス㈱会長）は、自身の労働組合での経験を披露し、コツコツ働く人の心の中を理解すること、「声なき声を聞く」ことの大切さを学んだことが経営者としての原点となったと語った。また、イノベーションが国力の源泉であるとし「人材力の強化が何よりも重要」と講演した。



韓国側基調講演者として登壇した尹鎭植（ユン・ジンシク）韓国貿易協会会長は、日韓は自由と民主主義という共通の価値観を有し、両国関係経済によって支えられてきたと語った。また、グローバル秩序の崩壊というチャレンジに直面し、さらに少子高齢化や気候変動など複合危機の時代において日韓の協力は不可欠とし、次の 60 年をどう作るか新しい chapter を描く時だ、と講演した。

続いて、新産業貿易会議の日本側チェアマンを務めた麻生団長が登壇し、「両国のバインディングを前進させるアクションを伴った会議に」とし、韓国側チェアマンを務めた李仁浩（イ・インホ）韓国貿易協会常勤副会長も「次の 60 年をどう描くか、60 周年は回帰であるとともに新たなスタート」であると表現し会議の概要を報告した。



会議２日目のセッションでは、前回に引き続き共同通信社の佐藤大介編集委員・論説委員にコーディネーターを務めていただき、韓国側コーディネーターとともに会議をリードいただいた。

午前中のセッション１では、全日本空輸㈱の五島勝也取締役執行役員が「海外旅行者数（国際移動）から見た日韓交流」と題して、日韓の往来数の増加について説明したうえで「入国手続きの簡素化による交流拡大」を訴えた。なお、会議後の６月１日から、１ヶ月限定ながら羽田・福岡、金浦（ソウル）・金海（釜山）の４空港で入国手続き時の優先レーンが設けられた。



続いて登壇した日本貿易振興機構（JETRO）の高島大浩理事は「次世代が創る日韓ビジネス」をテーマに、日韓のビジネスは担い手もマーケットも若い世代が主役であり、スタートアップの育成に注力・投資すべきと訴えた。





セッション２では、松浦哲也ソウルジャパンクラブ理事長・韓国三菱商事㈱社長と、出石直 日本女子大学文学部講師が登壇した。韓国ビジネスの最前線に立つ松浦氏は、日韓の第３国における共同投資や協業の重要性を訴え、サプライチェーン最適化にあたって日韓は運命共同体であると述べた。

続いて登壇した出石氏は「日韓・韓日の 60 年 80 年 100 年」と題し、国交正常化 60 周年、戦後 80 年を振り返ったうえで、今後の 100 年に向け「未来は決してバラ色ではない」とし、「悪い時こそ相互交流・関係の強化を」と訴えた。





第 57 回 日韓経済人会議

テーマ ：「日韓国交正常化 60 周年、より広く、深い日韓協力！」
日　時 ：2025 年 5 月 28 日（火）~ 29 日（水）
会　場 ：ロッテホテルソウル　2F　クリスタルボールルームⅠ+Ⅱ

日付	プログラム
5 月 27 日 （火）	＜開会式＞ ◆オリエンテーション・記念撮影 ◆団長挨拶　日本側　麻生 泰 日韓経済協会 副会長 韓国側　金銑（キム・ユン） 韓日経済協会 会長 ◆来賓挨拶　日本側　水嶋　光一 在韓国日本大使 韓国側　鄭仁教 産業通商資源部通商交渉本部長 ＜基調講演＞ 日本側　小路　明善 アサヒグループホールディングス㈱会長 韓国側　尹鎭植（ユン・ジンシク） ㈳韓国貿易協会会長 ＜日韓新産業貿易会議の報告・提言＞ 日本側　麻生 泰 日韓経済協会 副会長 韓国側　李仁浩（イ・イノ）韓国貿易協会　副会長 ＜レセプション＞
5 月 28 日 （水）	コーディネーター：佐藤　大介（一社）共同通信社　編集委員・論説委員 廉載鎬（ヨム・ジェホ） 泰齋大学校 総長 ＜ 第 1 セッション ＞ 日本①　五島　勝也　全日本空輸㈱　取締役執行役員 「海外旅行者数（国際移動）から見た日韓交流」 韓国①　金東昱（キム・ドンウク）　現代自動車(株)　副社長 「ディスプレイ産業の成長と日韓経済協力の方策」」 日本②　高島　大浩　日本貿易振興機構（JETRO）理事 「次世代が創る日韓ビジネス」 韓国②　金民永（キム・ミンヨン）　東亜ソシオホールディングス㈱ 「日韓バイオ・ヘルスケア産業の協力策」　代表理事社長 ＜ 第 2 セッション ＞ コーディネーター：佐藤　大介　（一社）共同通信社　編集委員・論説委員 テーマ：「幅広く多様な交流の実現」 日本①　松浦　哲也　ソウルジャパンクラブ理事長・韓国三菱商事㈱社長 「SJC の活動を通じて見る国交正常化 60 周年」 韓国①　金昌範（キム・チャンボム）韓国経済人協会　常勤副会長 「韓国経済人協会が描く将来の日韓経済協力のあり方」 日本②　出石　直　日本女子大学文学部講師 「日韓・韓日の 60 年 80 年 100 年」 韓国② 張濟國（チャン・ジェグク）　東西大学校　総長 ㈳SETO フォーラム　理事長 「転換的正義による共感の日韓関係へ」 ＜閉会式＞ ◆団長挨拶 日本側　麻生 泰　日韓経済協会 副会長 韓国側　金銑（キム・ユン） 韓日経済協会 会長 ◆共同声明採択 〈共同記者会見〉



第 57 回 日韓経済人会議
THE 57th. JAPAN - KOREA BUSINESS CONFERENCE
---- 2025.5.27～28 SEOUL, KOREA ----
共同声明



「日韓国交正常化 60 周年、より広く、深い日韓協力」

『第 57 回 日韓経済人会議』を、2025 年 5 月 27 日～28 日の両日、大韓民国ソウル特別市において開催し、日本側からは麻生泰団長をはじめ 73 名、韓国側からは金銑（キム・ユン）団長をはじめ 214 名が参加した。

近年、両国を取り巻く環境は厳しさを増し、自国優先主義の台頭などによって分断や対立が一層顕著なものとなっている。グローバル経済における不確実性が増す一方、自由で開かれた国際秩序の構築を求める声も高まっている。

日韓両国に目を移すと、両国首脳のリーダーシップによって最悪と呼ばれた関係を脱し、友好関係は大いに進展しつつある。両国間の往来者数は過去最高の 1,200 万人を数え、相手国に対する好感度も最高水準にある。このような環境のなか、日韓は今年、国交正常化 60 周年を迎えた。

今回の第 57 回日韓経済人会議では 「日韓国交正常化 60 周年、より広く、深い日韓協力」をテーマに、「次世代のために、具体的な協力を」という日韓新産業貿易会議の提言をもとに、忌憚のない意見を交わし、下記のように合意した。

－ 記 －

１． 信頼の構築と発展

両国の経済人はこれまで幾多の困難に直面しながらも、経済･文化･人材など様々な分野で交流・協力を続け、互いに成長と発展を遂げてきた。国交正常化 60 周年を迎え、両国経済人はお互いに積み重ねてきた信頼と友情の価値を再確認し、日韓と世界の輝く未来の為、革新的な連携・協力に努めることを決意した。

２． 経済連携の拡大

日韓は、東アジアの隣国同士であるとともに自由と民主主義という理念を共有し、ビジネスにおいては競合だけでなく補完関係にもある。さらには、いくつもの共通課題を抱えているため、日韓協力は必然的ともいえる。そこで両国の持続可能な経済発展に向けた協力に合意し、カーボンニュートラルと水素社会の実現、人工知能（生成 AI）・半導体の連携、バイオ･ヘルスケア産業の育成、サプライチェーン強靭化、エネルギー確保、さらには少子高齢化といった社会課題に対しても連携して取り組む。

３． ＣＰＴＰＰの活用

日韓経済界による連携・協力の実現に向けた環境の整備として、まずは関係団体と協力してＣＰＴＰＰへの韓国加入にむけた働きかけを行う。

４． 交流の拡大

ボーダレスな人的流動を実現するため、出入国に要する手続きの簡素化や廃止が進むことを要望し、期待する。

なお、次の第 58 回日韓経済人会議は、2026 年に日本で開催する。

2025 年 5 月 28 日

日本側代表団団長 麻生 泰

韓国側代表団団長 金 銑

Ⅴ．日韓新産業貿易会議

この会議は、(一社)日韓経済協会、(一財)日韓産業技術協力財団と㈳韓日経済協会、㈳韓国貿易協会の共催により、毎年東京とソウルで交互に開催している。

「日韓がともに踏み出す、次の一歩」をテーマに、昨年の国交正常化 60 周年記念を踏まえた次のステップとして、日韓経済連携を具体的行動へと移すための議論の場として位置付けた。開会式の後、セッション１、2 の発表と質疑、全体討論で構成し、いずれも活発な発言があった。さらに、会議後の懇親会では、会議の緊張感が解かれ、笑顔あふれる意見交換の場となった。



冒頭、日本側チェアマンを務める麻生会長（麻生セメント㈱）は、国際環境が不安定化する中、日韓両国政府が対話と協力に向かっていることを評価し、経済界も新しい可能性を見出し、確実に行動へと移していくことが大切、と挨拶した。続いて、韓国側チェアマンの李仁浩（イ・インホ）副会長（韓国貿易協会）は、日韓経済連携が新たな転換点にあり CPTPP などの議論を通じて通商秩序を共に設計し、両国および世界の成長と安定につなげていこう、と話した。そしてコーディネーターを務める岩垂准教授（桜美林大学）は、共通課題や自由で公正な経済秩序、人的交流などの議論を 5 月の経済人会議につなげることが本会議の使命であると位置付け、開会を宣言した。

【セッションⅠ：未来を拓く経済連携】



日本側登壇者として狩野功理事長（日本国際交流センター）が演台に立ち、最適化されたサプライチェーンにとって変化はリスク減少を伴うものであってもコスト上昇要因となること、「自由に」だけでは難しく官民連携も重要であること、エネルギー問題も中国・ロシアに挟まれ容易ではないことなど、将来に亘る経済的な安心感の醸成が出生率に好影響を与えることなどを指摘した。
そのうえで日韓連携を通じて経済ルール作りにおいてリーダーシップを発揮していこうと語った。

韓国側からは、權純博（クォン・スンバク）代表理事（SBJ 銀行）が登壇し、スタートアップエコシステムにおける日韓連携の重要性を発表した。韓国のスタートアップ支援が政府主導型であるのに対し、日本は民間資本（CVC など）という特徴がある一方、スタートアップ投資額や会社数などはあまり変わらないと説明した。そのうえで、日韓の経済界は相互補完的関係にあり、人材の活用や投資においても類似する構造を持ち密接な関係にあるので、1 つの経済圏としてスタートアップエコシステム構築が重要と訴えた。



【セッションⅡ：人がつなぐ未来、共感が育む持続可能な社会】



日本側から沖縄県ソウル事務所長の稲嶺夏来氏が登壇し、沖縄県の基幹産業として観光を紹介し、直行便拡充などにより韓国との交流が回復基調にあると説明した。さらに、情報発信が需要喚起に効果を発揮しており、認知度向上のため物産展や PR 活動を紹介しました。この発表に対し、麻生チェアマンは「沖縄県の立地は物流ハブとして優れている」との指摘をした。

続いて登壇した金英善（キム・ヨンソン）所長（慶熙大学 Age-Tech 研究所）は、超高齢社会を迎える中での Age-Tech 産業について発表した。高所得シニア層が、豊かな自己資産を遺産として残すより自らの為に使う傾向が強まる中、より健康に豊かに暮らす技術であるスマートホームやウェルビーイング、介護スタッフの負担を軽減する介護ロボット、シニア向けサービス・スキルの向上について、日韓共同研究によるサービスモデル、ビジネスモデルの開発が重要と訴えた。



この発表を受け、片岡社長（東レインターナショナル㈱）は、人口ピラミッドにおける高齢者比率の高まりにより、今以上に深刻な介護人材不足に直面する日韓は、ロボット技術開発の根底を支える軽量化素材、加工技術、ソフトウェア開発に加えて、被介護者のメンタル面への配慮においても多くの共通点があり、連携に最も適している分野と言える、と述べた。

第２６回 日韓新産業貿易会議

会場 ： 経団連会館　２Ｆ　経団連ホール
テーマ：『日韓がともに踏み出す、次の一歩』

時　　間	内　　容
13:30～14:00	**開会式** 日本側チェアマン：麻生　泰　日韓経済協会 副会長 韓国側チェアマン：李　仁浩（イ・インホ）韓国貿易協会 常勤副会長 日本側コーディネーター：岩垂　好彦　　桜美林大学　准教授 韓国側コーディネーター：李　洙喆（イ・スチョル） ㈱ＧＨホールディングス 会長 (一社)日韓経済協会：内田　敏明　　専務理事 (社)韓日経済協会　：徐　錫崇（ソ・ソクスン）常勤副会長
14:00～15:20	**＜セッション(Ⅰ)： 未来を拓く経済連携＞** ■日本側①　（公財）日本国際交流センター　狩野功理事長 発表主題：「今後の日韓経済連携について（私見） －ビジネスマン経験、国際交流、二国間政策対話の経験から－」 □韓国側① SBJ 銀行　權 純博(クォン・スンバク)　代表理事 発表主題：「日韓スタートアップエコシステムの交流・協力　」
15:20～15:30	Coffee　Break
15:30～16:50	**＜セッション(Ⅱ)：　人がつなぐ未来、共感が育む持続可能な社会＞** ■日本側②　沖縄県ソウル事務所　稲嶺夏来（ｲﾅﾐﾈ･ﾅﾂｷ）所長 発表主題：「沖縄県の取組の紹介 －人・もの往来の拡充と観光交流の活性化－」 □韓国側②　慶熙大学校老人学科・Age－Tech 研究所 金英善（キム・ヨンソン）教授・ 所長 発表主題：「“超高齢社会の日韓協力のティッピングポイント２０２６” Ａｇｅ-Ｔｅｃｈ　シニア産業の展望とコア・アジェンダ」
16:50～17:40	**全体討議**
17:40～18:00	**両国総括・閉会式**

Ⅵ. 青少年交流事業

１．青少年交流事業の実施状況

（１）「日韓高校生交流キャンプ」実施状況

① 「未来志向の日韓関係」構築の基礎である人的交流の一環として、次世代を担う若者たちの草の根レベルの交流促進を目指し、2004 年 1 月から「日韓高校生交流キャンプ」事業を開始した。これまで 20 年間で 28 回開催、延べ 2,400 人を超える交流実績となり、着実に成果を重ねて協会会員および参加学校、開催地域の理解と協力が広がりつつある。
2020 年～2022 年の 3 年間は、新型コロナウィルス蔓延の影響により、合宿形式の高校生交流キャンプの開催を見送ったが、2023 年は、「日韓青少年交流キャンプ-Reboot2023」として開催を再開した。

② 運営面では 2006 年度から 2007 年度までは、本事業の趣旨に賛同いただいた 6 社･団体の協賛金・助成金により運営し、2008 年度から 2011 年度までは、日本政府の「21 世紀東アジア青少年大交流計画事業(JENESYS：2007 年度から 2011 年度の 5 年間実施)」に登録され、(公財)日韓文化交流基金 委託事業の形態で資金を得て運営した。2012 年度は、日韓経済協会の剰余金と韓国中小企業庁の支援金を合わせて、これまで通り参加費無料で運営した。2013 年度から 2019 年度までは、JENESYS の後継として実施された「JENESYS2.0」の一環として、毎年(公財)日韓文化交流基金の企画競争公募の審査基準に合格し、その業務委託金と韓国産業通商資源部の支援金を合わせて運営、2015 年度からは、業務委託金と支援金の他、参加者から 10,000～30,000 円の参加費を徴収して運営している。

③ 2019 年度からは(一財)日韓産業技術協力財団の助成を得るスキームとし、事業継続のための財源安定化を図っている。

（２）「日韓学生未来会議」実施状況

① 高校生交流キャンプ参加後の更なる交流の継続と発展のため、キャンプ参加学生が自主的に日韓両国で OB・OG 会（JKSFF／KJSFF）を発足させ、2006 年度から活動を始めた。日韓各々の団体が勉強会･討論会･交流会等の開催、高校生交流キャンプへの運営ボランティア参加、他機関が開催する交流行事への参加や情報交換等、毎年活発な活動を行っている。

② 両国の OB・OG 会活動の最大の交流事業として、両国学生が毎年、日韓に関わるテーマを一つ決め、事前学習・発表・討論を行う「日韓学生未来会議」を日韓交互に開催している。2025 年度は「日韓、共に歩んだ 10 年、共に歩む 10 年：10+10=20」をテーマに、日本側から 16 名、韓国側から 21 名が参加し、韓国高陽市で開催した。当協会では、学生の自主性を尊重しつつも、安全かつ効果的に会議を実現するため、交流会の企画・運営に関して積極的に助言し、渡航・滞在等の支援を行っている。

③ 高校生交流キャンプと同様に、運営面での継続支援を確保するための対応が重要な課題である。

２．青少年交流事業の実施実績

（１）「日韓高校生交流キャンプ」開催実績

・事業形態：21 世紀東アジア青少年大交流計画［(公財)日韓文化交流基金委託事業］
(第 10 回～第 18 回、第 20 回～第 26 回)

・主　　催：日韓経済協会、韓日経済協会

・開催実績：

	場所	日程（交流期間）	日本側参加者	韓国側	参加者計
第 1 回	日本・東京	2004 年 1 月 16 日～20 日	62 人(4 校)	50 人	112 人
第 2 回	日本・東京	2004 年 7 月 26 日～30 日	20 人(10 校)	52 人	72 人
第 3 回	韓国・ソウル	2004 年 8 月 18 日～22 日	46 人(7 校)	48 人	94 人
第 4 回	日本・東京	2005 年 2 月 11 日～15 日	64 人(19 校)	54 人	118 人
第 5 回	日本・東京	2005 年 8 月 6 日～10 日	44 人(17 校)	46 人	90 人
第 6 回	日本・東京	2006 年 2 月 9 日～13 日	59 人(17 校)	47 人	106 人
第 7 回	韓国・ソウル	2006 年 8 月 4 日～8 日	38 人(16 校)	49 人	87 人
第 8 回	日本・幕張	2007 年 2 月 9 日～13 日	42 人(17 校)	38 人	80 人
第 9 回	日本・東京	2007 年 8 月 5 日～9 日	34 人(20 校)	41 人	75 人
第 10 回	韓国・一山	2008 年 2 月 10 日～14 日	46 人(17 校)	39 人	85 人
第 11 回	日本・東京	2008 年 8 月 3 日～7 日	44 人(25 校)	44 人	88 人
第 12 回	韓国・ソウル	2009 年 2 月 1 日～5 日	50 人(34 校)	50 人	100 人
第 13 回	韓国・龍仁	2009 年 7 月 28 日～8 月 1 日	44 人(31 校)	44 人	88 人
第 14 回	日本・大阪	2010 年 2 月 2 日～6 日	39 人(24 校)	49 人	88 人

第 15 回	韓国・ソウル	2010 年 8 月 3 日～8 月 7 日	50 人(40 校)	49 人	99 人
第 16 回	韓国・ソウル	2011 年 2 月 8 日～2 月 12 日	50 人(39 校)	50 人	100 人
第 17 回	韓国・ソウル	2011 年 8 月 2 日～6 日	49 人(44 校)	47 人	96 人
第 18 回	日本・大阪	2012 年 1 月 31 日～2 月 4 日	50 人(32 校)	50 人	100 人
第 19 回	韓国・ソウル	2012 年 7 月 24 日～28 日	50 人(40 校)	50 人	100 人
第 20 回	日本・大阪	2013 年 7 月 28 日～8 月 1 日	50 人(39 校)	50 人	100 人
第 21 回	日本・川越	2014 年 7 月 27 日～7 月 31 日	50 人(39 校)	50 人	100 人
第 22 回	韓国・ソウル	2015 年 7 月 27 日～7 月 31 日	40 人(34 校)	40 人	80 人
第 23 回	日本・南三陸&仙台	2016 年 7 月 29 日～8 月 3 日	40 人(31 校)	40 人	80 人
第 24 回	韓国・平昌	2017 年 7 月 24 日～7 月 28 日	40 人(34 校)	40 人	80 人
第 25 回	日本・広島	2018 年 7 月 29 日～8 月 2 日	40 人(34 校)	35 人	75 人
第 26 回	韓国・ソウル	2019 年 8 月 5 日～8 月 9 日	30 人(30 校)	30 人	60 人
第 27 回	韓国・ソウル	2024 年 7 月 29 日～8 月 1 日	15 人(14 校)	15 人	30 人
第 28 回	韓国・ソウル	2025 年 7 月 31 日～8 月 3 日	15 人(14 校)	15 人	30 人
延べ参加人数			1,201 人	1,212 人	2,413 人

・日韓青少年交流キャンプ-Reboot2023

	場所	日程（交流期間）	日本側参加者	韓国側	参加者計
	韓国・ソウル	2023 年 8 月 1 日～8 月 4 日	15 人	15 人	30 人

（２）「日韓学生未来会議」開催実績

・事業形態：21 世紀東アジア青少年大交流計画 [(公財)日韓文化交流基金委託事業]
(第 3 回～第 6 回及び第 9 回～第 10 回)、その他の回は自主開催

・主　　催：JKSFF、KJSFF（日韓各々の高校生交流キャンプ OB・OG 会組織）

・後　　援：日韓経済協会

・開催実績：

	場所	日程（交流期間）	日本側	韓国側	参加者
第 1 回	日本・幕張	2007 年 2 月 9 日～12 日	14 人	10 人	24 人
第 2 回	韓国・ソウル	2008 年 2 月 12 日～16 日	6 人	15 人	21 人
第 3 回	日本・東京	2009 年 2 月 9 日～13 日	17 人	16 人	33 人

第 4 回	韓国・釜山	2009 年 8 月 3 日～7 日	20 人	20 人	40 人
第 5 回	日本・京都	2010 年 8 月 9 日～13 日	17 人	20 人	37 人
第 6 回	韓国・ソウル	2011 年 8 月 8 日～12 日	17 人	19 人	36 人
第 7 回	韓国・ソウル	2012 年 8 月 6 日～10 日	14 人	14 人	28 人
第 8 回	日本・大阪	2013 年 8 月 6 日～10 日	14 人	15 人	29 人
第 9 回	韓国・大田	2014 年 8 月 5 日～9 日	14 人	14 人	28 人
第 10 回	韓国・ソウル	2015 年 8 月 6 日～10 日	12 人	8 人	20 人
第 11 回	日本・福岡	2016 年 8 月 18 日～22 日	14 人	14 人	28 人
第 12 回	韓国・龍仁	2017 年 8 月 7 日～11 日	21 人	16 人	37 人
第 13 回	日本・長崎	2018 年 8 月 5 日～10 日	22 人	20 人	42 人
第 14 回	韓国・釜山	2019 年 8 月 18 日～23 日	18 人	16 人	34 人
第 15 回	オンライン	2021 年 2 月 19 日～21 日	14 人	16 人	30 人
第 16 回	オンライン	2021 年 8 月 20 日～22 日	15 人	16 人	31 人
第 17 回	金沢・オンライン	2022 年 8 月 8 日～11 日	16 人	20 人	36 人
第 18 回	日本・福岡	2023 年 8 月 7 日～12 日	14 人	20 人	34 人
第 19 回	韓国・高陽	2024 年 8 月 5 日～9 日	18 人	20 人	38 人
第 20 回	日本・札幌	2025 年 8 月 4 日～8 日	16 人	21 人	37 人
延べ参加人数			313 人	330 人	643 人

（3）「日韓青少年 Trial & Error 交流会」開催実績

・主催・運営：日韓経済協会 青少年交流センター、
日韓青少年 Online 交流会推進チーム

・使用ツール：ZOOM（オンライン会議）

・開催実績：

	日程	詳細日程（全員集合日）	日本側	韓国側	参加者
第 1 回	2020 年 9 月 4～19 日	4 日 ＯＴ・開会 13 日 中間発表 19 日 最終発表・閉会	6 人	9 人	15 人
第 2 回	2020 年 10 月 17～31 日	17 日 ＯＴ・開会 24 日 中間発表 31 日 最終発表・閉会	13 人	9 人	22 人
延べ参加人数			19 人	18 人	37 人

（4）「Visit & Feel JAPAN Tour」開催実績

・事業形態：21 世紀東アジア青少年大交流計画 [(公財)日韓文化交流基金委託事業]

・主　　催：日韓経済協会

・後　　援：外務省、駐日本大韓民国大使館、SJC（ソウルジャパンクラブ）

・協力・協賛：三菱商事、アサヒビール、JTB、JKSFF・KJSFF

・開催実績：

	場所	日程（交流期間）	日本側	韓国側	参加者
第 1 回	日本・関東	2017 年 2 月 13～18 日	交流会のみ参加	20 人	20 人
第 2 回	日本・北海道・青森	2018 年 1 月 30～2 月 4 日	―	20 人	20 人
延べ参加人数				40 人	40 人

（5）「日韓交流の広場」開催実績

・事業形態：21 世紀東アジア青少年大交流計画 [(公財)日韓文化交流基金委託事業]

・主　　催：JKSFF、KJSFF（日韓各々の高校生交流キャンプ OB・OG 会組織）

・後　　援：日韓経済協会

・開催実績：

	場所	日程（交流期間）	日本側	韓国側	参加者
第 1 回	韓国・ソウル	2011 年 12 月 23～25 日	73 人	54 人	127 人
延べ参加人数			73 人	54 人	127 人

Ⅶ. 調査・広報活動

韓国関連の情報・資料を会員宛に提供
～定期刊行物（日報・週報・月報）の発行～

１．　日報の配信

韓国の新聞・通信社よりネット配信されるニュースから重要度の高い記事をリアルタイムに伝えるため、主に政治・外交・社会一般動向に関する情報を整理し選別した記事を日報ベースにて毎日メールで配信した。日本語版だけでなく韓国語版にも目を配りスピーディーな配信を心掛けた。

２．　週報『日韓経済協会通信』の配信

韓国の政治・経済動向・経済指標統計・社会一般文化に関する情報を複数の韓国メディアの記事から幅広く報道を選定、日本語版だけでなく韓国語のみで発信された記事も独自翻訳しＵＲＬとともに掲載、週報としてメール配信した。経済関連記事を主として取りあげ、原則毎週木曜日に会員宛に送信した。また、一週間分の韓国主要経済指標も共に提供した。

2025 年度は、2025 年 4 月 3 日付け第 1632 号から 2026 年 3 月 26 日付け第 1682 号までの 51 週分を発行した。

３．　月報『協会報』の発行

月刊の協会報の主な内容は次の通り。

［協会・財団］

協会及び共に各種活動を協働している（一財）日韓産業技術協力財団の 1 カ月間の各種事業活動を要約、紹介および報告した。「今月の一言」は、時宜にかなうテーマを取り上げ発行人のコメントを掲載した。

［経済一般動向］

韓国経済誌から最新動向に沿った経済及び企業に関する記事をはじめ、成長　産業や社会の変化にも目を配り、日本国内では得られない情報も含め、読みやすい日本語に独自に翻訳し提供した。

［資料］

主要な各種の最新統計資料を韓国政府機関ＨＰ等から選択し翻訳したものを掲載した。また、ホームページより韓国サイトを閲覧できるようにＵＲＬと共に記載。

［ＪＫＥレポート］

「最近の韓国情勢」と「最近の日韓企業間の動向」を１カ月単位で～報道日誌～として整理した。韓国メディア報道の中から選んだ日々の主要記事を整理して時系列的に掲載した。協会ホームページに掲載。

2025 年度は、621 号（2025 年 4 月号）から 632 号（2026 年 3 月号）まで月刊で計 12 冊を発行し、会員会社・関係団体等に郵送配布した。

なお、協会報に掲載した[経済一般動向]の過去 1 年間の掲載記事一覧は別添の通り。

Ⅷ. その他事業及び出来事等

１．日韓交流おまつり 2025 in Tokyo

(1)概　要:本イベントは、日韓友好を目的とする交流行事として代表的な催しで、本年は当協会の小路会長が「おまつり実行委員長」を務めました。当日は天候にも恵まれ、開会式には高円宮妃殿下のご臨席を賜りました。主催者を代表して挨拶に立った小路会長は、「“おまつり”を契機に相互理解と親近感が深まり、日韓の友情が一層育まれることを願う」と述べました。2 日間で約 5 万人が来場し、会場は終始活気に包まれました。ステージでは伝統芸能、K-POP、和太鼓などの公演が行われ、会場内には韓国料理のキッチンカーや、韓国伝統文化の体験コーナー、観光情報等の常設ブースが設けられました。来場者が日韓両国の文化に触れ、その魅力を体感する機会となりました。

(2) 日　時：令和 7 年（2025 年）9 月 27 日（土）～28 日（日）

(3) 場　所：駒沢オリンピック公園 中央広場（東京世田谷区）



（挨拶を交わす妃殿下と小路会長）



（開会宣言：孫京植委員長、呉公太委員長、小路会長）





（多くの人でにぎわう会場）

２．韓日交流おまつり 2025 in Seoul

（1）概　要：「日韓国交正常化 60 周年」および「おまつり 20 周年」という節目を迎え、「両手を携え、より良い未来へ」をテーマに開催されました。当日は朝早くから多くの来場者が訪れ、過去最高となる約 6 万 8 千人の入場者数を記録しました。開会式には、来賓として当協会の小路会長が出席し、「日韓の文化に触れ、見て、楽しむことを通じて、両国の友情が一層育まれることを願う」と挨拶しました。会場では、日韓の太鼓競演や子どもたちによる合唱などのステージ公演が行われたほか、数多くのブースが出展され、来場者の関心を集めました。

（2）日　時：令和 7 年（2025 年）10 月 12 日（日）

（3）場　所：ソウル特別市江南（カンナム）区 COEX ホール



（小路会長による来賓挨拶）



（日韓のおまつり実行委員長による開会宣言）



（ステージで合唱を披露する日韓の小学生）

３．懇談会、交歓会

(1) 役員懇談会

概　要：小路会長体制の発足に伴い、新旧役員による懇談会を、アサヒグループ本部ビル（東京都墨田区）において開催しました。冒頭、小路会長は、会場近くに位置する東京スカイツリーにまつわる話題に触れながら、日韓交流事業に対する今後の取り組みについて挨拶しました。

続く懇談の場では、新役員の紹介が行われ、兵頭副会長（住友商事）、柏木副会長（三菱商事）、永井諮問副会長（野村ホールディングス）、藤田理事が、それぞれ今後の抱負を述べました。また、佐々木名誉会長からは、これまでの協会運営を振り返る挨拶があり、和やかな雰囲気の中で活発な意見交換が行われました。

日　時：令和７年（2025 年）９月９日

場　所：ラ・ラナリータ（東京都墨田区）



(2) 賀詞交歓会

概　要：新春を祝い、日韓交流における新たな一年の始まりとすることを目的として、小路会長主催による賀詞交歓会を開催しました。当日は、関係者約 80 名がアサヒグループ本社ビルに参集しました。冒頭、小路会長は、会場近くに位置する東京スカイツリーにまつわる話題に触れつつ、今後の日韓関係のさらなる発展への期待について挨拶しました。懇談の場では、終始和やかな雰囲気のもと、参加者間の交流が行われました。

日　時：令和 8 年（2026 年）1 月 29 日（木）

場　所：東京都墨田区　ラ・ラナリータ（アサヒグループ本社ビル）



（挨拶する小路会長）



（来賓：李赫大使）



（来賓：外務省金井局長）


（乾杯の発声をする麻生副会長）


（会場の様子）

４．駐日韓国大使館・関係団体

(1)韓国「国慶日」および「国軍の日」レセプション

概　要：韓国の「国慶日」および「国軍の日」を記念して開催されたレセプションに出席しました。当日は、政・官・財界から多数の関係者が参集し、日韓交流の広がりを示す場となりました。会場では、韓国の伝統音楽の演奏、伝統酒の紹介、韓国食文化に関する展示等が行われ、参加者が韓国文化に触れる機会となりました。

日　時：令和 7 年（2025 年）10 月 2 日

場　所：ホテルニューオータニ　ザ・メイン「鶴の間」



（主催者挨拶をする李赫大使）



（祝花）

(2) 第 14 回日韓商工会議所首脳会議

概　要：韓国・済州島を会場に、日本商工会議所および大韓商工会議所の主催による首脳会議が開催され、当協会からは 3 名が参加しました。本会議において、両会頭により署名された共同声明には、「AI や半導体、エネルギー分野での協力」「少子高齢化への共同対応」「文化交流の拡大」に加え、「未来産業への投資およびサプライチェーンの共同構築」が盛り込まれました。また、専門家によるパネルディスカッションでは、「ルールテイカー（規則を受け入れる側）からルールセッター（規則を設計・主導する側）への転換」の必要性が提起されました。。

日　時：令和 7 年（2025 年）12 月 8 日（月）

会　場：韓国・済州島（済州新羅ホテル）


（共同宣言を掲げる両会頭・会長）



（パネルディスカッション）

(4) 日韓未来パートナーシップ基金 韓国高等学校教師招聘 歓迎レセプション

概　要：経団連および韓国経済人協会（韓経協）による韓国高等学校教師招聘事業に関連し、歓迎レセプションが開催されました。本事業は、次世代の育成に重要な役割を担う韓国の高等学校教師を招聘し、相互理解の促進を図ることを目的とします。参加者は学校訪問、企業・産業施設の視察、有識者によるレクチャー、文化体験等に参加しました。

来賓として挨拶に立った小路会長は、「教育とは小さな完成品をつくることではなく、大きな器の未完成品をつくることである」との言葉を紹介し、次世代を担う人材育成への期待を述べました。

日　時：令和 8 年（2026 年）1 月 26 日（月）

会　場：経団連会館　国際会議場



(4) 韓日経済人交流の夕べ

概　要：駐日韓国企業連合会が主催する式典が開催されました。主催者である孫成周会長（LG エレクトロニクス・ジャパン）は、「2026 年は、日韓両国が新たな 60 年に向けて飛躍を始める年」と挨拶しました。来賓として挨拶に立った当協会の小路会長は、日韓協力の重要性に言及するとともに、両国関係が力強く前進する一年となることへの期待を述べました。



日　時：令和 8 年（2026 年）
2 月 5 日（木）

会　場：ザ・キャピトルホテル
東急　「鳳凰」

以上

Ⅸ. 会　員　異　動

１．入会

（１）正 会 員

(会員名)	(代表者)	(入会年月日)
Singularity Partners 合同会社	代表社員　李　大一	２０２５年１０月１日

（２）協力会員

(会員名)	(代表者)	(入会年月日)
木屋製作所株式会社	代表取締役社長　水村　常人	２０２５年　７月１日
個人会員	弘中　一平	２０２５年１０月１日

２．退会

（１）正会員	（退会年月日）
株式会社ＨＹＰＥＲＩＴＨＭ	２０２５年６月３０日
太陽石油株式会社	２０２５年９月３０日
大洋電機株行会社	〃
株式会社ワコールホールディングス	２０２６年３月３１日
月島機械株式会社	〃
パーソルホールディングス株式会社	〃
東レエンジニアリング株式会社	〃

（２）協力会員

なし

３．２０２６年３月３１日現在

正 会 員 数	５３社
協力会員数	６社

以上

【別添】

月刊誌『協会報』の主要標題一覧

2025年4月（第621号）～2026年3月（第632号）

〔特　　集〕	
2025年7月	＊新会長挨拶　日韓経済の未来に向けて
2026年1月	＊2026年　年頭所感
〔特別寄稿〕	
2025年9月	＊日韓経済協会　藤田理事就任　ご挨拶
2025年11月	＊『第17回日韓交流おまつり2025 in TOKYO』 開催報告
2025年12月	＊第21回「日韓交流おまつり2025　in SEOUL」
〔日韓国交正常化60周年記念特集〕	
2025年4月	＊ジェトロソウル事務所
2025年5月	＊朝鮮通信使から学ぶ日韓関係
2025年6月	＊国交正常化60周年、韓国に感謝しよう
2025年7月	＊外務省外交史料館特別展示
2025年8月	＊手を取り合って、相互協力の必然性、再認識の年に
2025年9月	＊日韓両国の強みを生かして共に前進しよう
2025年10月	＊Kスタートアップセンター東京　レポート
2025年11月	＊日韓企業の協力と未来　Kotra日本地域本部
2025年12月	＊日韓関係の現在・過去・未来
〔活動日誌〕	
2025年4月 〜 2026年3月	＊日韓経済協会・日韓産業技術協力財団の活動日誌
〔経済人会議〕	
2025年4月	＊第57回　日韓経済人会議　開催のご案内
2025年7月	＊第57回日韓経済人会議
2025年12月	＊第58回日韓経済人会議のお知らせ
〔新産業貿易会議〕	
2025年4月	＊第25回　日韓新産業貿易会議の報告
〔協会事業〕	
2025年9月	＊「第20回日韓学生未来会議」開催報告
2025年9月	＊「第28回日韓高校生交流キャンプ」開催報告
〔財団事業〕	
2025年8月	＊「在韓日系企業インターン実習」オリエンテーション
2025年10月	＊日韓ビジネス商談会・セミナー会開催報告
2025年10月	＊「在韓日系企業インターン実習プログラム」終了
2025年12月	＊第7回　日韓第三国展開　バングラデシュ視察報告

〔経済一般動向〕	
2025年4月	＊テーブルオーダーの光と影
	＊分散型自律組織「ＤＡＯ」の到来
	＊旋風を巻き起こすバーチャルアイドル
	＊揺らぐテレビ市場の２強体制
	＊「1分動画」で顧客をつかむ流通企業
	＊公的資金8,100億を投入してやっと生かしておいたのに
5月	＊クーパンの成長要因
	＊クーパンのジレンマ
	＊辛東彬会長はロッテの流通事業を復活させるか
	＊ホームプラスの再生に必要な変革
	＊ＬＳグループのＳＷＯＴ分析
	＊ポップアップストアの聖地になったソウル聖水洞
6月	＊顔認証決済に問題はないか
	＊「脱韓国」、空洞化が進むK-製造業
	＊進むスマートファクトリーのリショアリング
	＊外部ＣＥＯも歓迎、変わる財界の取締役会
	＊日本の若者がハーリス・マムズタッチにハマる理由
	＊酒類メーカーの主流の座を狙うサブブランド
	＊ジブリ風イラスト、ブームの裏に潜む課題
7月	＊経済5団体、100件の政策を提案
	＊「第4のネット銀行」の座を狙うフィンテック
	＊ＡＩエージェント戦略を仕掛けるアマゾンとネイバー
	＊もうＡＩも怖くない「ネオ・ブルーカラー」
	＊カーボンニュートラルの鍵を握る都市の建物
	＊福島原発ドローンで検査…日本で成功したモデルで 韓国をノック
8月	＊新政権も脱原発？戦々恐々のK-原発
	＊住宅担保融資規制で首都圏はどうなる？
	＊モビリティの革新を妨げる規制
	＊小規模商工業者の保護に取り組む李在明政権
	＊K-防衛産業の隠れた強者
9月	＊商法改正後の財界のシナリオ
	＊住宅担保融資規制で首都圏はどうなる？
	＊「バッドバンク」を巡る7大論争
	＊潮目が変わった「オンラインプラットフォーム法」
	＊一変する検索のパラダイム
	＊企業経営を変えるＡＩ
10月	＊期待と不安が入り混じる北極海航路
	＊トランプ関税に法人税率引き上げ、企業の課題は山積み
	＊李大統領、労災との戦いを宣言
	＊「マイデータ2.0」の時代
	＊ＡＩの効果的な使い方
11月	＊ＡＩ時代に成功する組織の条件
	＊スマート化が進む建設業界
	＊K-造船、バーチャルツインで新たな飛躍を
	＊ポスコが労災予防に注力する理由
	＊資産形成を妨げる様々な「罠」
	＊成功を呼ぶ「小さな廃業・小さな創業」

11月	＊一大ブームを巻き起こす「ナノバナナ」
12月	＊「21世紀の原油」第2次レアアースショック
	＊資本と負債、二つの顔を持つ派生商品「ＰＲＳ」
	＊スタートアップが陥る5つの罠
	＊思考停止状態で生きる現代人「ホモ・ブレインオフ」
	＊モラルハザード警告を無視した市場原理、なぜ？
	＊「借金を返すな」…『バッドバンク・ブローカー』が横行
2026年1月	＊ＧＥＯマーケティング成功の秘訣
	＊厳重警戒レベルに迫るウォン安の謎
	＊「労働警察」2,000人増員へ
	＊ルネサンスが起きつつあるK-ホテル
	＊ホテル簡便食品に占領される家庭の食卓
	＊「私がもっとヒップだ」…トレンド最前線・聖水（ソンス）で学ぶ“破格のブランディング”
2月	＊従来とは様変わりしたＺ世代の投資手法
	＊韓国-ＵＡＥ経済同盟の機会と課題
	＊創業者が主役のスタートアップ・エコシステム
	＊ネクストKビューティー 「育毛エコノミー」
	＊ＡＩが変えた採用の公式
3月	＊尹錫悦前大統領に対する無期懲役判決
	＊ミラノ・コルティナの氷雪が結んだもの
	＊トランプ関税に翻弄される日韓経済界
	＊黄色い封筒法がもたらす影響

〔資　　料〕

2025年4月	2025年1月の国際収支（暫定）（韓国銀行）
	2025年1月の生産者物価指数（韓国銀行）
	2025年2月の消費者物価動向（韓国統計庁）
	2025年2月の輸出入動向（産業通商資源部）
	2025年2月末の外貨準備高（韓国銀行）
	2025年2月の雇用動向 （韓国統計庁）
5月	2025年2月の国際収支（暫定）（韓国銀行）
	2025年2月の生産者物価指数（韓国銀行）
	2025年3月の消費者物価動向（韓国統計庁）
	2025年3月の輸出入動向（産業通商資源部）
	2025年3月末の外貨準備高（韓国銀行）
	2025年3月の雇用動向 （韓国統計庁）
6月	2025年3月の国際収支（暫定）（韓国銀行）
	2025年3月の生産者物価指数（韓国銀行）
	2025年4月の消費者物価動向（韓国統計庁）
	2025年4月の輸出入動向（産業通商資源部）
	2025年4月末の外貨準備高（韓国銀行）
	2025年4月の雇用動向 （韓国統計庁）
7月	2025年4月の国際収支（暫定）（韓国銀行）
	2025年4月の生産者物価指数（韓国銀行）
	2025年5月の消費者物価動向（韓国統計庁）
	2025年5月の輸出入動向（産業通商資源部）
	2025年5月末の外貨準備高（韓国銀行）
	2025年5月の雇用動向 （韓国統計庁）
8月	2025年5月の国際収支（暫定）（韓国銀行）
	2025年5月の生産者物価指数（韓国銀行）
	2025年6月の消費者物価動向（韓国統計庁）
8月	2025年6月の輸出入動向（産業通商資源部）
	2025年6月末の外貨準備高（韓国銀行）
	2025年6月の雇用動向 （韓国統計庁）
9月	2025年6月の国際収支（暫定）（韓国銀行）
	2025年6月の生産者物価指数（韓国銀行）
	2025年7月の消費者物価動向（韓国統計庁）
	2025年7月の輸出入動向（産業通商資源部）
	2025年7月末の外貨準備高（韓国銀行）
	2025年7月の雇用動向 （韓国統計庁）
10月	2025年7月の国際収支（暫定）（韓国銀行）
	2025年7月の生産者物価指数（韓国銀行）
	2025年8月の消費者物価動向（韓国統計庁）
	2025年8月の輸出入動向（産業通商資源部）
	2025年8月末の外貨準備高（韓国銀行）
	2025年8月の雇用動向 （韓国統計庁）
11月	2025年8月の国際収支（暫定）（韓国銀行）
	2025年8月の生産者物価指数（韓国銀行）
	2025年9月の消費者物価動向（韓国統計庁）
	2025年9月の輸出入動向（産業通商資源部）
	2025年9月末の外貨準備高（韓国銀行）
	2025年9月の雇用動向 （韓国統計庁）
12月	2025年9月の国際収支（暫定）（韓国銀行）
	2025年9月の生産者物価指数（韓国銀行）
	2025年10月の消費者物価動向（韓国統計庁）
	2025年10月の輸出入動向（産業通商資源部）
	2025年10月末の外貨準備高（韓国銀行）
2026年1月	2025年10月の雇用動向 （韓国統計庁）
	2025年10月の国際収支（暫定）（韓国銀行）
	2025年10月の生産者物価指数（韓国銀行）
	2025年11月の消費者物価動向（国家データ処）
	2025年11月の輸出入動向（産業通商資源部）
	2025年11月末の外貨準備高（韓国銀行）
	2025年11月の雇用動向 （韓国統計庁）
2月	2025年11月の国際収支（暫定）（韓国銀行）
	2025年11月の生産者物価指数（韓国銀行）
	2025年12月の消費者物価動向（国家データ処）
	2025年12月の輸出入動向（産業通商資源部）
	2025年12月末の外貨準備高（韓国銀行）
	2025年12月および年間の雇用動向 （国家データ処）
3月	2025年12月の国際収支（暫定）（韓国銀行）
	2025年12月の生産者物価指数（韓国銀行）
	2026年1月の消費者物価動向（国家データ処）
	2026年1月の輸出入動向（産業通商資源部）
	2026年1月末の外貨準備高（韓国銀行）
	2026年1月および年間の雇用動向 （国家データ処）